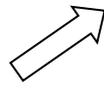
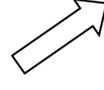
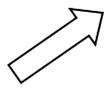
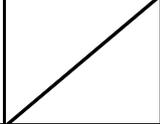


愛知県経済の現状と見通し<2012年12月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は、回復の動きが減速し、足踏み状態 景気は、公共投資や住宅投資など一部に持ち直しの動きがみられるものの、生産や消費の減少など全般に足踏み状態。		
	当面の見通し	足踏み状態で推移する見通し 景気は、企業活動の減速が、家計部門へ波及することが懸念されるなか、当面は足踏み状態で推移する見通し。		
家計部門	個人消費	やや弱い動き 個人消費は、所得・雇用環境の改善足踏みを受けてやや弱い動き。		
	住宅投資	持ち直しの動き 住宅投資は、持ち直しの動きが明確化。		
	雇用・所得	改善の動きが足踏み 有効求人倍率が4か月連続で前月差マイナスとなるなど、改善の動きが足踏み。		
企業部門	企業活動	減速 鉱工業生産指数が2か月連続で前年比マイナスとなるなど生産は減速。		
	設備投資	一部に弱い動き 非居住用建築物着工床面積はプラスとなるものの、資本財出荷、金属工作機械受注ともに減少するなど一部に弱い動き。		
	企業倒産	減少基調 企業倒産は、減少基調。		
海外部門	輸出	一進一退 名古屋港の輸出金額は、一進一退の動き。		
公共部門	公共投資	弱いながらも持ち直しの動き 公共工事請負件数、請負金額とも2か月連続で増加するなど弱いながらも持ち直しの動き。		
その他	物価	下落基調 消費者物価指数は、横ばいから下落基調へ。		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 : 晴～曇、 : 曇、 : 曇～雨、 : 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 別府
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費① やや弱い動き

《現状》

○個人消費は、やや弱い動き。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は前年比▲4.2%と2か月ぶりの減少。品目別にみると、家具・家事用品(同+79.3%)、教育(同+25.6%)、交通・通信(同+13.6%)でプラスとなったものの、保健医療(同▲54.7%)、被服及び履物(同▲41.3%)で大幅なマイナスとなっていることから全体でもマイナス。

○次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比▲3.5%と2か月連続の減少。業態別では、百貨店(同▲4.0%)が3か月ぶり、スーパー(同▲3.3%)は2か月連続の減少。

○このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、衣料品(前年比▲5.6%)が3か月ぶり、飲食料品(同▲3.7%)の減少となったことなどから、全体でも同▲3.7%と3か月ぶりの前年比マイナス。

《見通し》

○愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、11月は家計動向関連の現状判断DI(35.6)が前月差で0.8ポイント低下。一方、先行き判断DI(42.9)は前月差で2.3ポイント上昇しており、当地域の消費者マインドはやや回復傾向。

◆10月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲4.2%(2か月ぶりの減少)

◆10月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,063億円 前年比▲3.5%(2か月連続の減少)

・百貨店: 354億円

前年比▲4.0%(3か月ぶりの減少)

・スーパー: 709億円

前年比▲3.3%(2か月連続の減少)

◆10月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

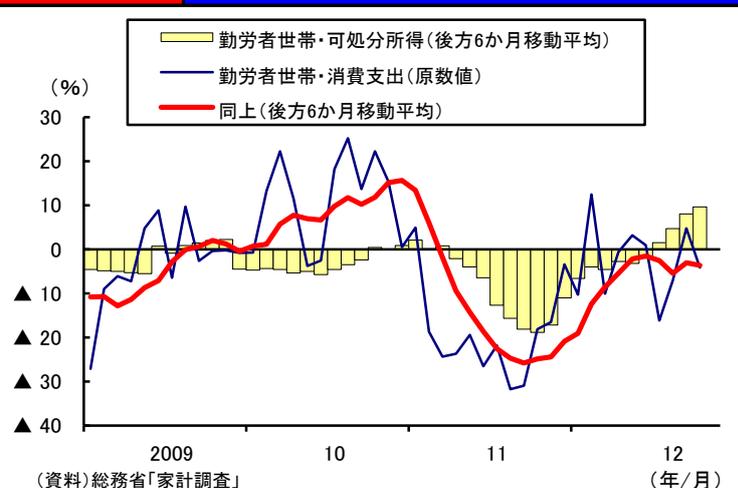
322億円 前年比▲3.7%(3か月ぶりの減少)

・衣料品 前年比▲5.6%(3か月ぶりの減少)

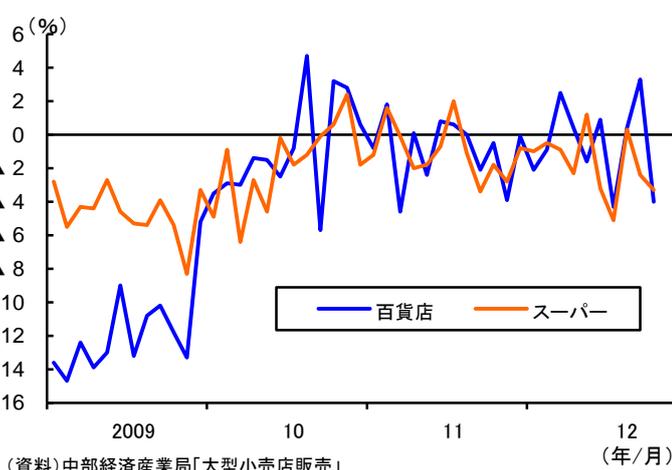
・飲食料品 前年比▲3.7%(2か月ぶりの減少)

・その他 前年比+1.6%(8か月連続の増加)

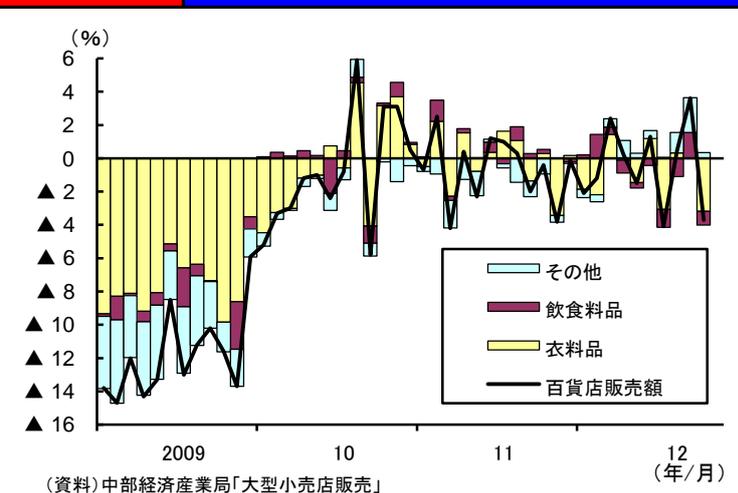
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



個人消費② やや弱い動き

《現状》

- 個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、11月の動向をみると(図表4)、前年比▲0.8%と微減ながら3か月連続の前年比マイナス。
- 軽乗用車(前年比+7.2%)は14か月、小型車(同+11.8%)は2か月とそれぞれ連続で前年比プラスとなったものの、普通車(同▲14.0%)が3か月連続で前年比マイナスとなったことが要因。

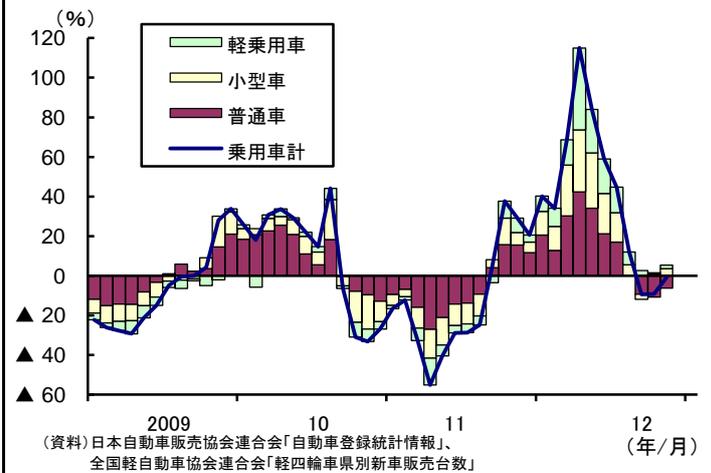
《見通し》

- エコカー補助金による前倒し需要が続いていたことから、当面は反動減の動きが普通車を中心にみられるものの、新型車の投入効果など軽乗用車需要が引き続き根強いことから、全体として大幅な減少は避けられる可能性。

◆11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 26,741台 前年比▲0.8%(3か月連続の減少)
- ・普通車: 10,350台
前年比▲14.0%(3か月連続の減少)
- ・小型車: 9,373台
前年比+11.8%(2か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 7,018台
前年比+7.2%(14か月連続の増加)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 持ち直しの動き

《現状》

- 住宅投資は、持ち直しの動き。
- 10月の住宅着工戸数をみると(図表5)、5か月ぶりの前年比プラス。利用関係別にみると、着工シェアの大きい持家(前年比+11.0%)が2か月連続で増加したことに加え、貸家(同+35.5%)、分譲住宅(同+40.5%)がともに二桁の伸び。

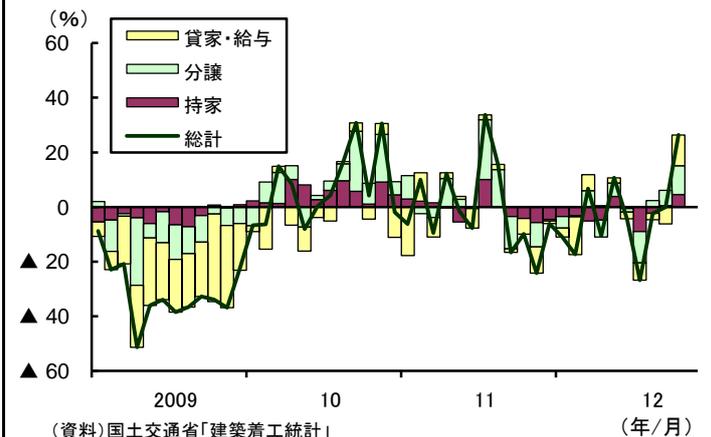
《見通し》

- 2014年4月の消費税率引き上げ(5%→8%)を睨んだ駆け込み需要が徐々にみられ始めている模様。引渡しまでの期間を考慮すると、2013年の夏頃まで駆け込み需要が続く見通し。

◆10月 住宅着工戸数

- 5,706戸 前年比+26.4%(5か月ぶりの増加)
- ・持家: 2,098戸
前年比+11.0%(2か月連続の増加)
- ・貸家: 1,965戸
前年比+35.5%(5か月ぶりの増加)
- ・給与住宅: 1戸
前年比▲85.7%(5か月連続の減少)
- ・分譲住宅: 1,642戸
前年比+40.5%(3か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得

改善の動きが足踏み

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、改善の動きが足踏み。
- 10月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍と4か月連続の前月差マイナスとなったが新規求人倍率(同)は1.71倍と5か月ぶりの前月差プラスに。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、名古屋(1.51倍、前年差+0.30ポイント)は前年比で大幅な上昇となったが、自動車関連産業が集積する西三河(0.97倍、同▲0.13ポイント)では前年対比下落。
- 10月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+9.5%と、2か月ぶりの前年比プラス。業種別では、製造業(同▲35.0%)で大幅なマイナスとなった以外は、情報通信(同+30.5%)、医療・福祉(同+11.8%)、運輸(同+10.7%)、卸売・小売(同+7.1%)など幅広い業種でプラス。
- 9月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲1.1%と14か月ぶりの減少。一方、常用雇用指数(同+0.6%)は3か月連続の増加。

＜見通し＞

- 内閣府『景気ウォッチャー調査(11月)』より、職業安定所などでは、「自動車関連の生産調整により下請の受注落ち込みが大きい。また、契約満了による不更新等による離職者が目立ち始めている」とのコメント。
- 12月14日に日本銀行名古屋支店が発表した「東海3県の企業短期経済観測調査結果」では、愛知県を含む東海3県の企業の雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は全産業で2013年3月予測が+4の過剰超と、12月の+5からやや過剰感が弱まる見通し。非製造業(3月予測:▲7)で不足超の予測となる一方、製造業(同+15)では過剰感が強まる見通し。

◆10月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率: 1.07倍
前月差▲0.03ポイント(4か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 1.71倍
前月差+0.18ポイント(5か月ぶりの上昇)

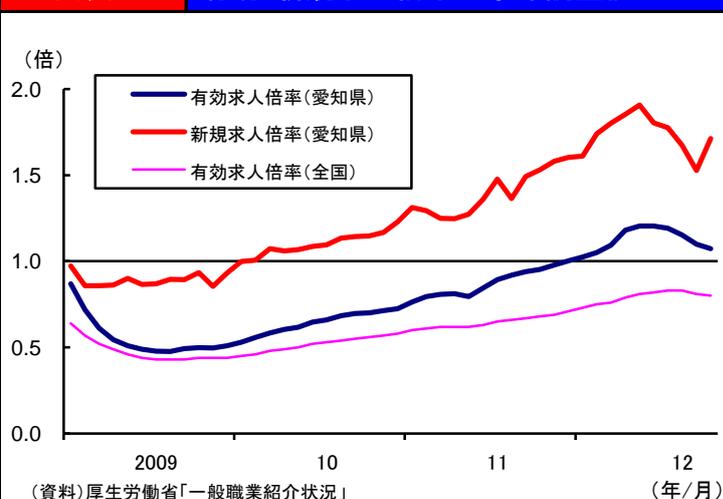
◆10月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

32,444人 前年比+9.5%(2か月ぶりの増加)

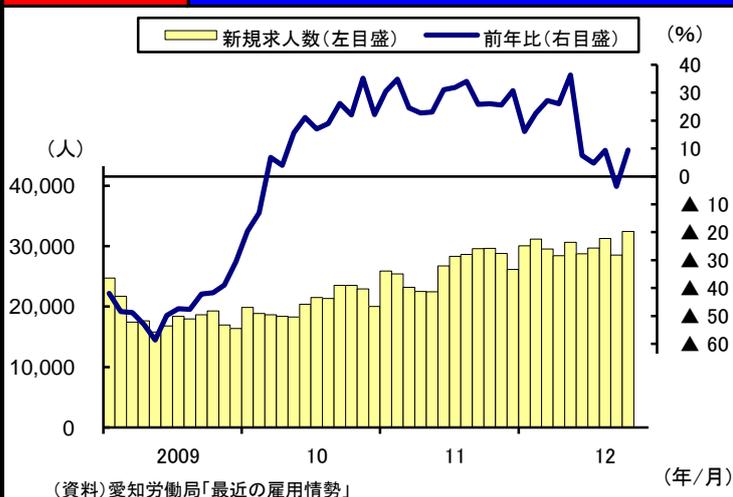
◆9月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+0.6%(3か月連続の増加)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲1.1%(14か月ぶりの減少)
- ・名目賃金指数
前年比+0.1%(2か月連続の増加)

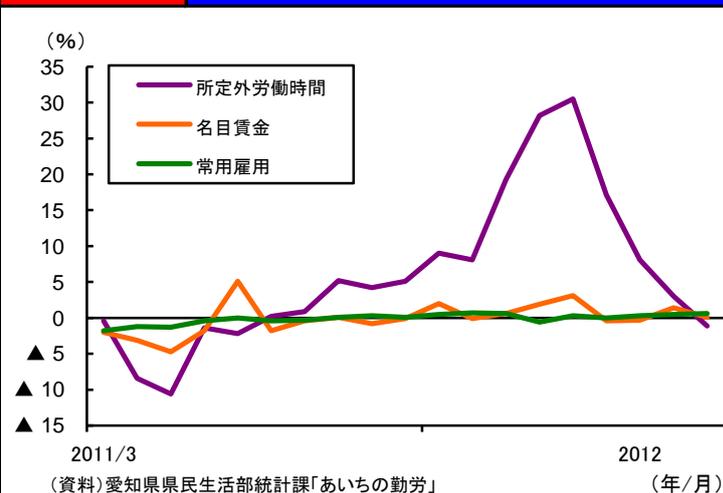
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 減速

《現状》

- 企業の生産活動は、減速。
- 9月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比▲8.0%と2か月連続の低下。
- 愛知県における鉱工業生産の約半分のウェイトを占める輸送機械(前年比▲8.2%)に加え、一般機械(同▲9.3%)、電気機械(同▲16.2%)、鉄鋼(同▲7.2%)など幅広い業種で低下。

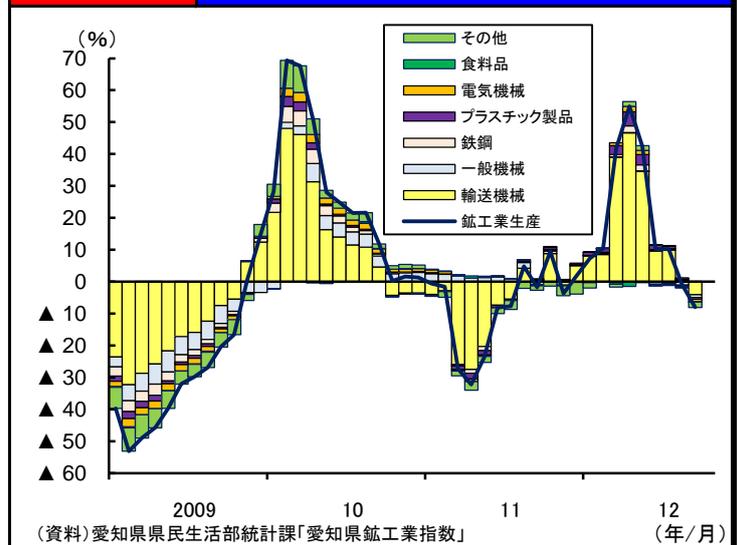
《見通し》

- まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、11月は前年比▲4.0%と4か月連続で減少。
- このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、2か月連続の前年比マイナス。とりわけ、乗用車は2か月連続で前年比二桁のマイナス。
- 以上より、生産活動は主力の輸送機械の減少を受けて減速基調が明確化する見通し。

◆9月 鉱工業生産

- 前年比▲8.0%(2か月連続の低下)
- ・輸送機械
前年比▲8.2%(10か月ぶりの低下)
 - ・一般機械
前年比▲9.3%(4か月連続の低下)
 - ・鉄鋼
前年比▲7.2%(10か月ぶりの低下)
 - ・プラスチック製品
前年比+3.1%(14か月連続の上昇)
 - ・電気機械
前年比▲16.2%(2か月連続の低下)
 - ・食料品
前年比▲0.4%(13か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>

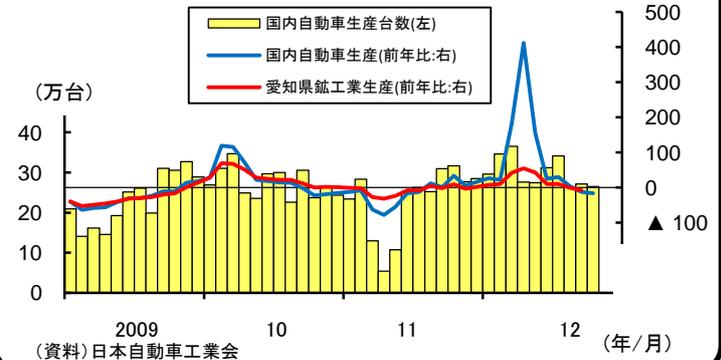


参考情報：トヨタ自動車の国内生産台数

◆10月トヨタ自動車:国内生産台数

- 265,042台
前年比 ▲16.3%(2か月連続の減少)
- ・乗用車: 237,826台
前年比 ▲17.0%(2か月連続の減少)
 - ・商用車: 27,216台
前年比 ▲9.5%(5か月連続の減少)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、10月は265,042台(前年比▲16.3%)と2か月連続の前年比マイナスとなるなど減少基調で推移。車種別にみると、乗用車(同▲17.0%)が2か月連続、商用車(同▲9.5%)も5か月連続のそれぞれ減少。

設備投資

一部に弱い動き

＜現状＞

- 企業の設備投資は、一部にやや弱い動き。
- まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、10月は前年比+13.7%と、9月(同+145.4%)の大幅な増加に引き続き2か月連続の増加。
- 次に、機械投資の動向として、9月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、4か月連続の低下。

＜見通し＞

- 機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、10月の伸び率は前年比▲27.3%と5か月連続のマイナス。
- 日本銀行名古屋支店の『東海3県の企業短期経済観測調査結果』から2012年度の設備投資計画をみると、全産業で前年度比+19.0%の増加となったものの、製造業では9月予測に比べやや下方修正(同+24.4%→同+23.0%)の動きもみられる状況。
- 以上を踏まえると今後の設備投資は製造業を中心に弱含みの動きとなる見込み。

◆10月 非居住用建築物着工床面積

前年比+13.7% (2か月連続の増加)

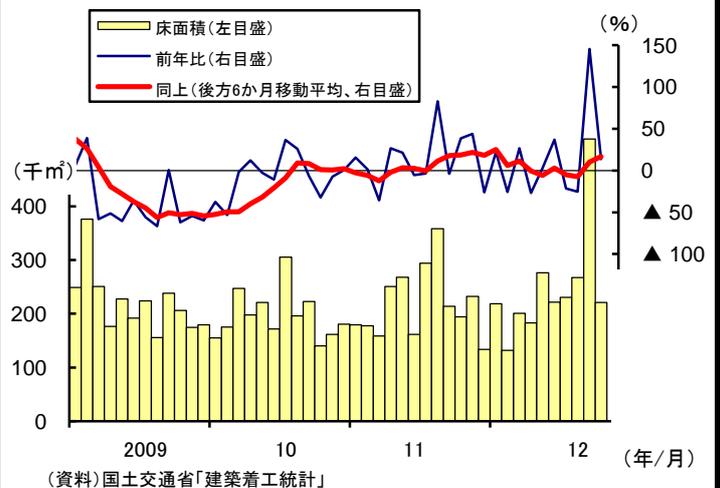
◆9月 資本財出荷指数

前年比▲9.2% (4か月連続の低下)

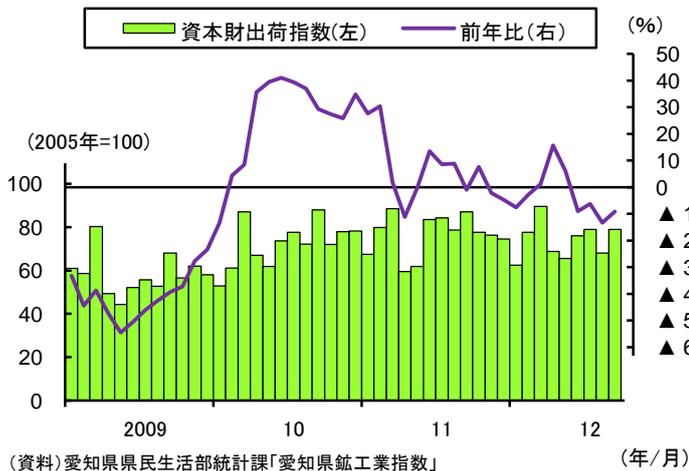
◆10月 金属工作機械受注<国内受注>

76億円 前年比▲27.3% (5か月連続の減少)

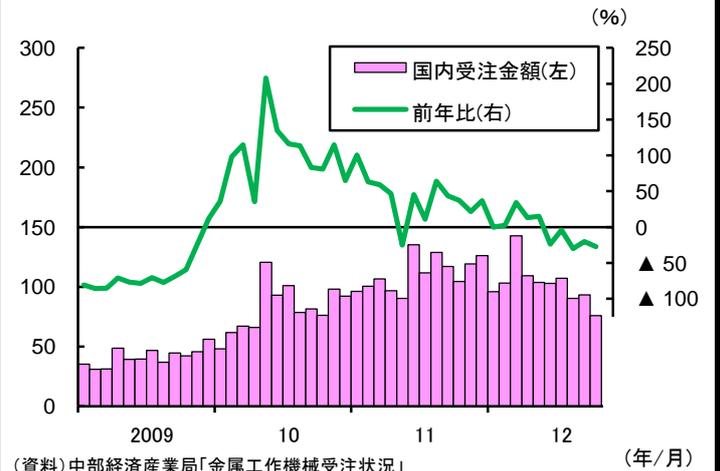
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産

減少基調

＜現状＞

○企業倒産は、減少基調。

○11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)51件(前年差▲26件)と2か月連続の減少。負債総額も77億円(同▲20億円)と2か月ぶりの減少。

＜見通し＞

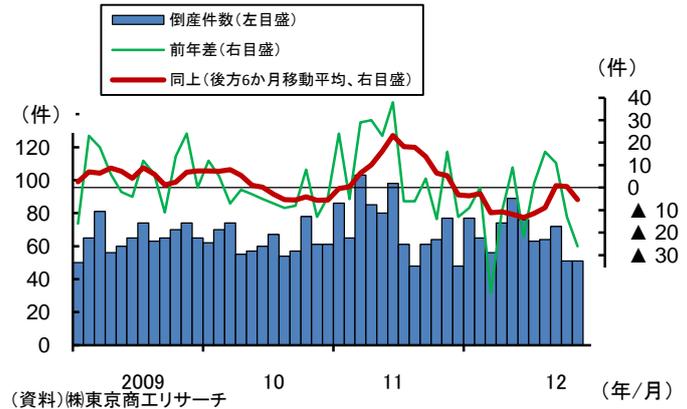
○後方6か月移動平均でも倒産件数は減少基調に転じているものの、円高やデフレ傾向の持続など中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増す状況。中小企業金融円滑法が期限切れとなる2013年3月に向けて引き続き予断を許さない状況。

◆11月 企業倒産

- ・倒産件数: 51件
前年差▲26件(2か月連続の減少)
- ・負債総額: 77億円
前年差▲20億円(2か月連続の減少)

図表13

倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

一進一退

＜現状＞

○輸出は、一進一退。

○10月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、前年比+1.5%と2か月ぶりの増加。

○名古屋港の輸出を主な品目別にみると、シェアの大きい自動車(前年比▲9.7%)がマイナスとなったものの、一般機械(同+2.2%)、自動車の部分品(同+4.3%)、電気機械(同+5.2%)が2か月ぶりで増加したことから全体としては2か月ぶりの前年比プラス。

＜見通し＞

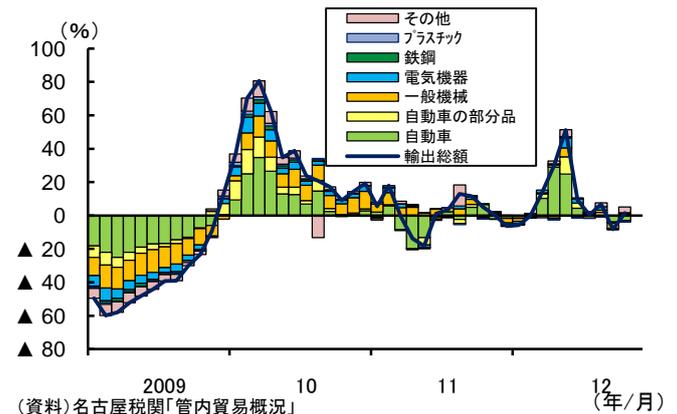
○一般機械は、中部5県主要メーカーの海外受注額(10月:前年比+0.1%)が2か月ぶりに前年比プラス。欧州向けが11か月連続で前年比マイナスとなったものの、北米向けが3か月連続、アジア向けも11か月ぶりに前年比プラス。もともと、円高持続や欧州債務危機など海外経済の減速懸念は残っており、先行きの下振れリスクは残る状況。

◆10月 名古屋港通関輸出額

- 8,292億円 前年比+1.5%(2か月ぶりの増加)
- ・自動車: 2,334億円
前年比 ▲9.7%(3か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 1,191億円
前年比 +4.3%(2か月ぶりの増加)
- ・一般機械: 1,918億円
前年比 +2.2%(2か月ぶりの増加)
- ・電気機械: 1,035億円
前年比 +5.2%(2か月ぶりの増加)
- ・鉄鋼: 194億円
前年比 ▲20.1%(3か月連続の減少)

図表14

名古屋港通関輸出額<前年比>



公共投資 弱いながらも持ち直しの動き

《現状》

○公共投資は、弱いながらも持ち直しの動き。

○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数はウェートの大きい市町村(前年比+9.8%)、県(同+5.7%)からの受注増加を主因に、全体としては2か月連続の増加。また、請負金額も(図表15)、市町村(同+25.6%)、県(同+23.2%)ともに増加となったことから、全体でも2か月連続の前年比プラス。

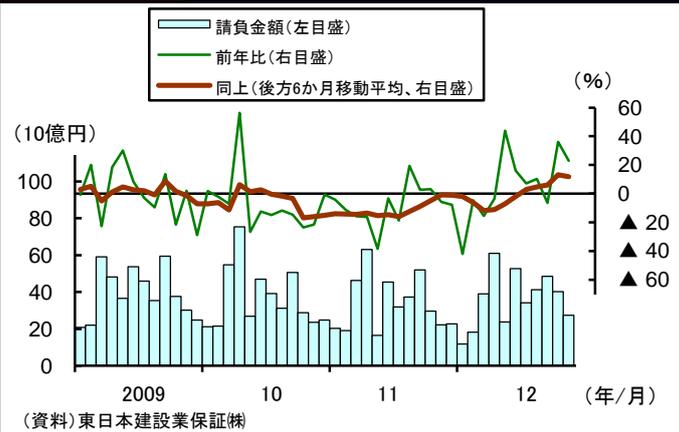
《見通し》

○防災対策等の公共事業が含まれる補正予算の執行に伴い引き続き県、市町村からの受注が見込めるものの、地方財政の制約要因が強いなかで、公共投資の大幅な増勢は見込み難い。

◆11月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 893件
前年比+6.8%(2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額: 273億円
前年比+22.9%(2か月連続の増加)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 下落基調

《現状》

○物価は、下落基調。

○10月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比▲0.2%と2か月連続のマイナス。

○費目別にみると、水道・光熱(前年比+3.0%)、交通・通信(同+0.8%)が前年比プラスとなったものの、食料(同▲2.8%)、教養・娯楽(同▲1.6%)、住居(同▲0.6%)が下落したことから全体としてはマイナス。

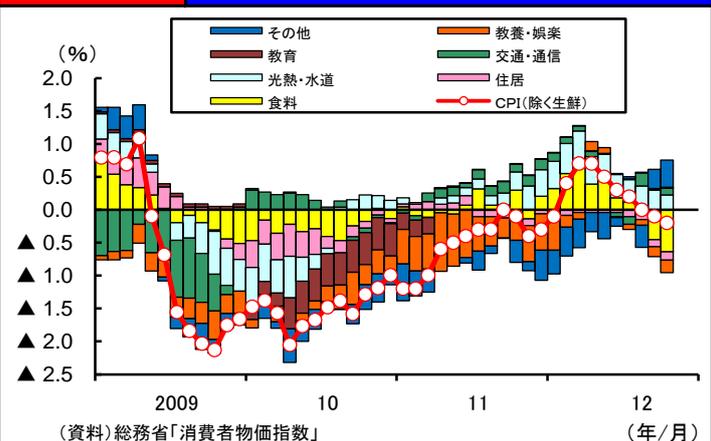
《見通し》

○物価は再び下落基調で推移する見通し。エネルギー価格は高止まりの動きを見せるものの、景気の先行き不透明が強いなかで、物価の上昇にはつながり難い情勢。

◆10月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.2%(2か月連続の下落)
- ・食料
前年比▲2.8%(3か月連続の下落)
 - ・住居
前年比▲0.6%(16か月連続の下落)
 - ・光熱・水道
前年比+3.0%(19か月連続の上昇)
 - ・交通・通信
前年比+0.8%(3か月連続の上昇)
 - ・教養・娯楽
前年比▲1.6%(5か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>



景気指標

三重銀総研
2012/12/20

<愛知県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2010年	2011年	2011年				2012年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(23.6)	(▲ 7.7)	(2.5)	(19.0)	(32.4)	(0.3)	(10.2)	(▲ 0.8)	(▲ 8.0)		
生産者製品在庫指数	-	-	<▲ 0.4>	< 8.2>	< 2.8>	<▲ 9.2>	<▲ 1.5>	<▲ 3.0>	<▲ 9.3>		
大口電力消費量 (百万KWh)	24,691 (16.3)	24,563 (▲ 0.5)	6,278 (2.4)	6,368 (7.9)	6,373 (11.7)	6,669 (▲ 0.1)	2,322 (3.2)	2,146 (▲ 0.2)	2,201 (▲ 3.4)	2,101 (▲ 2.7)	1,991 (▲ 4.0)
新設住宅着工戸数(戸)	57,952 (6.4)	56,887 (▲ 1.8)	13,347 (▲ 13.8)	13,381 (▲ 7.7)	12,920 (▲ 1.9)	14,125 (▲ 11.0)	4,439 (▲ 26.8)	5,161 (▲ 2.4)	4,525 (▲ 0.0)	5,706 (26.4)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,374 (▲ 10.4)	2,623 (10.4)	560 (16.2)	551 (7.0)	681 (0.1)	1,024 (18.1)	231 (▲ 21.6)	268 (▲ 25.4)	525 (145.4)	221 (13.7)	
公共工事請負金額(億円)	4,445 (▲ 6.1)	4,061 (▲ 8.6)	745 (▲ 3.1)	689 (▲ 19.4)	1,373 (9.8)	1,238 (2.2)	341 (7.0)	411 (10.3)	486 (▲ 6.5)	402 (36.0)	273 (22.9)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 4.8)	(0.4)	(▲ 0.7)	(▲ 3.5)	
百貨店	(▲ 0.9)	(▲ 1.0)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 4.3)	(0.4)	(3.3)	(▲ 4.0)	
スーパー	(▲ 1.9)	(▲ 1.0)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(▲ 2.4)	(▲ 5.1)	(0.3)	(▲ 2.4)	(▲ 3.3)	
新車登録・販売台数(台)	253,360 (11.1)	210,341 (▲ 17.0)	58,867 (29.9)	86,610 (54.1)	59,232 (77.8)	66,899 (8.0)	25,712 (42.7)	18,620 (7.3)	22,567 (▲ 15.1)	17,649 (▲ 12.9)	19,723 (▲ 3.4)
軽自動車登録・販売台数(台)	83,234 (▲ 3.0)	73,764 (▲ 11.4)	18,769 (26.0)	30,323 (35.9)	25,306 (82.5)	24,308 (29.2)	9,330 (50.4)	6,986 (26.6)	7,992 (12.7)	6,231 (3.2)	7,018 (7.2)
有効求人倍率(季調済)	0.64	0.87	0.98	1.06	1.20	1.15	1.19	1.15	1.10	1.07	
新規求人倍率(季調済)	1.09	1.38	1.57	1.71	1.85	1.65	1.78	1.67	1.53	1.71	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	247,166 (11.5)	317,405 (28.4)	84,556 (27.3)	90,800 (21.8)	87,813 (22.4)	89,522 (3.4)	29,708 (4.8)	31,295 (9.3)	28,519 (▲ 3.6)	32,444 (9.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.8)	(1.5)	(0.4)	(▲ 0.3)	(1.4)	(0.1)		
実質賃金指数(同)	(2.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.7)	(0.5)	(▲ 0.5)	(1.4)	(0.6)		
所定外労働時間(同)	(20.9)	(0.1)	(4.8)	(12.1)	(25.3)	(3.3)	(8.1)	(3.0)	(▲ 1.1)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(0.2)	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.6)		
企業倒産件数(件)	756	876	189	198	239	199	63	64	72	51	51
(前年同期(月)差)	(▲ 32)	(120)	(▲ 11)	(▲ 56)	(▲ 24)	(29)	(2)	(16)	(11)	(▲ 13)	(▲ 26)
県内外国貿易 純輸出(億円)	65,389	52,824	15,218	14,760	16,535	14,011	4,881	4,246	4,885	5,374	
輸出(億円)	114,970 (28.6)	110,941 (▲ 3.5)	29,725 (▲ 0.9)	29,853 (7.6)	31,879 (35.4)	30,123 (0.6)	10,440 (3.9)	9,704 (7.7)	9,979 (▲ 8.4)	10,283 (1.9)	
輸入(億円)	49,581 (16.2)	58,117 (17.1)	14,507 (16.4)	15,093 (11.5)	15,345 (5.7)	16,112 (3.9)	5,559 (11.9)	5,458 (▲ 1.3)	5,094 (1.8)	4,909 (▲ 1.1)	
名古屋港 輸出(億円)	89,398 (32.1)	90,630 (1.4)	23,893 (▲ 0.7)	23,419 (3.1)	25,163 (27.5)	24,112 (▲ 0.8)	8,242 (0.4)	7,802 (6.9)	8,068 (▲ 8.3)	8,292 (1.5)	
自動車輸出金額 (億円)	24,906 (40.7)	22,934 (▲ 7.9)	6,553 (3.8)	6,918 (13.0)	7,126 (102.6)	6,394 (▲ 5.2)	2,280 (1.4)	1,878 (▲ 1.8)	2,237 (▲ 13.4)	2,334 (▲ 9.7)	
乗用車輸出台数(万台)	118 (30.8)	116 (▲ 1.2)	34 (7.1)	32 (6.2)	34 (76.9)	32 (▲ 2.0)	11 (6.0)	9 (1.6)	11 (▲ 11.6)	11 (▲ 17.4)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 1.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2010年	2011年	2011年				2012年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(21.3)	(▲ 6.4)	(▲ 0.1)	(14.1)	(24.8)	(▲ 0.8)	(8.3)	(▲ 2.2)	(▲ 8.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	79,326 (1.8)	76,934 (▲ 3.0)	18,339 (▲ 14.4)	17,766 (▲ 6.2)	17,921 (▲ 1.2)	19,194 (▲ 10.8)	6,085 (▲ 27.3)	6,998 (▲ 2.7)	6,111 (2.6)	7,574 (24.4)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.5)	(▲ 4.6)	(0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 3.5)	
同 (既存店)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 4.7)	(0.5)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.90	0.99	1.11	1.07	1.11	1.08	1.03	1.01	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.45	1.60	1.69	1.54	1.64	1.56	1.43	1.58	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	271	280	304	286	94	92	100	65	81
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	(104)	(7)	(▲ 60)	(▲ 29)	(52)	(10)	(25)	(17)	(▲ 23)	(▲ 26)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	12,815	12,233	13,407	11,262	4,037	3,404	3,822	4,879	
輸出(億円)	127,128 (26.9)	121,801 (▲ 4.2)	32,455 (▲ 0.7)	32,448 (5.7)	34,463 (32.7)	32,541 (▲ 0.4)	11,265 (3.0)	10,516 (6.6)	10,761 (▲ 9.3)	11,106 (0.0)	
輸入(億円)	63,821 (17.2)	77,823 (21.9)	19,640 (23.2)	20,215 (13.2)	21,055 (6.9)	21,278 (3.1)	7,228 (9.8)	7,112 (▲ 4.3)	6,938 (4.8)	6,227 (▲ 5.7)	